

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	905,634	861,666	285,946	270,689	1,230,132
経常利益(百万円)	30,173	51,882	10,017	12,234	46,138
四半期(当期)純利益(百万円)	9,735	23,065	2,093	2,534	14,898
純資産額(百万円)	-	-	381,940	400,911	386,341
総資産額(百万円)	-	-	1,961,523	1,961,895	1,965,794
1株当たり純資産額(円)	-	-	295.25	309.87	298.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.75	18.46	1.68	2.03	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.8	19.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81,036	70,828	-	-	150,930
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93,460	94,049	-	-	116,613
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,001	2,274	-	-	36,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,742	18,928	39,780
従業員数(人)	-	-	24,191	23,903	24,273

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	23,903 【24,393】
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,220 【697】
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,055名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、2,706億8千9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。営業利益は、交通事業やリテール事業の増益などにより、134億7千5百万円（同7.7%増）、経常利益は122億3千4百万円（同22.1%増）、四半期純利益は25億3千4百万円（同21.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来の事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行っております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結会計期間における輸送人員は、沿線人口の増加や景気の緩やかな回復などにより、前年同期と比べ、定期では0.9%、定期外で0.8%増加し、全体でも0.9%の増加となりました。

前年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響などにより、営業収益は468億9千7百万円（同1.0%減）となったものの、固定資産除却費の減少などにより、営業利益は95億1千6百万円（同35.8%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		21.10.1～21.12.31	22.10.1～22.12.31
営業日数	日	92	92
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	34,739	34,783
輸送人員	定期外	千人	110,533
	定期	千人	154,433
	計	千人	264,966
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,070
	定期	百万円	13,971
	計	百万円	32,041
運輸雑収	百万円	4,295	4,323
収入合計	百万円	36,336	36,542
一日平均旅客運輸収入	百万円	348	350
乗車効率	%	50.9	51.2

（注）乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期の土地分譲が堅調であったこともあり、営業収益は284億6千万円（同11.5%減）、営業利益は20億4百万円（同53.7%減）となりました。

リテール事業

リテール事業では、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、営業収益は1,216億6千万円（同7.7%減）となったものの、費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は8億7千万円（前年同期は3億6千万円の営業損失）となりました。

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、マスメディア広告の受注が回復したことなどにより、営業収益は388億9百万円（同1.7%増）、費用削減の効果も大きく、営業利益は11億9千7百万円（同33.3%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、料飲部門の減収などにより、営業収益は221億5千1百万円（同2.4%減）、ザ・キャピトルホテル東急の開業費用の発生により、営業損失は5億3百万円（前年同期は4億2千7百万円の営業利益）となりました。

その他事業

その他事業では、商社業の東急ジオックス㈱において、建設資材の大型受注が減少したことなどにより、営業収益は290億3千7百万円（同2.4%減）となったものの、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、原価率が改善したことなどにより、営業利益は3億5千1百万円（同160.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は189億2千8百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて81億4千8百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益85億6千1百万円に減価償却費185億1千4百万円、売上債権の増減額80億9千7百万円などを調整し、158億7千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出449億8千8百万円などがあり、418億2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、176億5千7百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが待ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億1千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

- ・リテール事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった当社のたまプラーザ駅周辺開発については、平成22年10月に工事が完了し、たまプラーザテラスとして営業を開始しております。
- ・ホテル事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった当社の永田町二丁目計画については、平成22年10月より、ザ・キャピトルホテル東急として営業を開始しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,263,525,752	-	121,724	-	92,754

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,000 (相互保有株式) 普通株式 4,080,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,247,797,000	1,247,797	-
単元未満株式	普通株式 9,402,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,247,797	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,246,000	-	2,246,000	0.18
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	-	698,000	0.06
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,326,000	-	6,326,000	0.50

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	406	403	371	383	399	395	382	375	381
最低(円)	383	358	352	357	371	368	355	356	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,775	40,738
受取手形及び売掛金	119,788	121,699
商品及び製品	21,525	18,882
分譲土地建物	52,454	57,534
仕掛品	27,979	23,833
原材料及び貯蔵品	8,128	7,908
繰延税金資産	8,524	10,245
その他	24,538	29,310
貸倒引当金	1,188	1,099
流動資産合計	281,527	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645,045	597,780
機械装置及び運搬具(純額)	59,161	60,487
土地	580,822	571,346
建設仮勘定	118,821	143,563
その他(純額)	19,523	18,104
有形固定資産合計	1,423,375	1,391,281
無形固定資産		
投資その他の資産	26,992	27,900
投資有価証券	107,509	109,515
繰延税金資産	5,576	5,449
その他	118,913	124,786
貸倒引当金	1,999	2,194
投資その他の資産合計	230,000	237,557
固定資産合計	1,680,368	1,656,739
資産合計	1,961,895	1,965,794

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,889	114,568
短期借入金	291,531	308,192
1年内償還予定の社債	23,000	18,000
未払法人税等	9,654	7,700
引当金	11,863	16,080
前受金	37,913	37,394
その他	96,393	104,406
流動負債合計	568,246	606,342
固定負債		
社債	236,800	207,800
長期借入金	502,405	508,682
退職給付引当金	29,702	29,423
その他の引当金	2,614	3,330
長期預り保証金	111,184	111,058
繰延税金負債	41,870	42,791
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,254
負ののれん	2 7,180	2 8,646
その他	27,196	28,090
固定負債合計	970,209	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	1 22,527	1 22,033
特別法上の準備金合計	22,527	22,033
負債合計	1,560,983	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,673	140,806
利益剰余金	127,690	112,169
自己株式	5,921	6,711
株主資本合計	384,167	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	191
繰延ヘッジ損益	66	81
土地再評価差額金	9,052	9,329
為替換算調整勘定	4,782	4,027
評価・換算差額等合計	3,290	5,028
少数株主持分	13,453	13,324
純資産合計	400,911	386,341
負債純資産合計	1,961,895	1,965,794

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	905,634	861,666
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	700,922	652,449
販売費及び一般管理費	169,446 ₁	154,451 ₁
営業費合計	870,369	806,900
営業利益	35,265	54,766
営業外収益		
受取利息	359	180
受取配当金	956	963
負ののれん償却額	2,871	2,593
持分法による投資利益	2,808	3,263
その他	3,180	3,777
営業外収益合計	10,177	10,778
営業外費用		
支払利息	13,047	12,162
その他	2,221	1,499
営業外費用合計	15,269	13,661
経常利益	30,173	51,882
特別利益		
固定資産売却益	3,092	2,015
工事負担金等受入額	356	948
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
子会社株式売却益	2,790	245
その他	2,711	877
特別利益合計	10,372	5,507
特別損失		
工事負担金等圧縮額	341	581
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,916	1,913
投資有価証券評価損	-	3,961
投資有価証券売却損	8,656	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,222
その他	5,477	6,053
特別損失合計	16,391	15,831
税金等調整前四半期純利益	24,154	41,558
法人税等	13,239 ₂	17,428 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,129
少数株主利益	1,180	1,064
四半期純利益	9,735	23,065

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	285,946	270,689
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	219,458	205,964
販売費及び一般管理費	1 53,975	1 51,249
営業費合計	273,433	257,213
営業利益	12,512	13,475
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	305	398
負ののれん償却額	936	864
持分法による投資利益	634	1,044
その他	700	867
営業外収益合計	2,630	3,235
営業外費用		
支払利息	4,359	3,940
その他	765	535
営業外費用合計	5,125	4,476
経常利益	10,017	12,234
特別利益		
固定資産売却益	2,905	975
工事負担金等受入額	80	12
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
子会社株式売却益	2,790	-
その他	464	348
特別利益合計	6,714	1,809
特別損失		
工事負担金等圧縮額	76	9
特定都市鉄道整備準備金繰入額	631	634
投資有価証券評価損	-	3,923
投資有価証券売却損	8,654	74
その他	2,697	840
特別損失合計	12,059	5,483
税金等調整前四半期純利益	4,672	8,561
法人税等	2 1,798	2 5,581
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,979
少数株主利益	780	445
四半期純利益	2,093	2,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,154	41,558
減価償却費	51,343	52,237
のれん及び負ののれん償却額	2,265	1,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,222
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	496	493
工事負担金等受入額	356	948
工事負担金等圧縮額	341	581
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,961
投資有価証券売却損益(は益)	8,654	8
子会社株式売却損益(は益)	2,484	245
固定資産売却損益(は益)	3,061	1,975
固定資産除却損	10,885	4,537
持分法による投資損益(は益)	2,808	3,263
売上債権の増減額(は増加)	8,875	1,497
たな卸資産の増減額(は増加)	15,954	1,825
仕入債務の増減額(は減少)	27,019	15,826
前受金の増減額(は減少)	9,701	255
受取利息及び受取配当金	1,316	1,143
支払利息	13,047	12,162
その他	2,891	987
小計	111,564	94,912
利息及び配当金の受取額	2,094	2,087
利息の支払額	12,794	12,454
法人税等の支払額	19,827	13,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,036	70,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	99,842	103,892
固定資産の売却による収入	1,214	7,572
投資有価証券の取得による支出	13,595	1,261
投資有価証券の売却による収入	2,223	525
投資有価証券の償還による収入	8,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,337	358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,080	-
工事負担金等受入による収入	5,384	4,709
その他	410	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,460	94,049

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,172	27,770
長期借入れによる収入	81,263	48,453
長期借入金の返済による支出	54,434	98,544
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	-
社債の発行による収入	70,677	49,717
社債の償還による支出	36,000	16,000
自己株式の取得による支出	5,132	-
配当金の支払額	7,570	7,505
その他	1,632	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,001	2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,246	20,852
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,742	18,928

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東急車輛製造(株)が新設分割を行なったことにより、東急車輛特装(株)を連結の範囲に含めております。(株)博多東急イン他1社は清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(旧)東急セキュリティ(株)他2社は連結会社と合併したため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、(株)ニッポンレンタカー東急他1社を株式売却、東急リビングサービス(株)を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 149社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)あいぜん苑は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、田浦開発(株)は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、(株)イーラーニングは株式売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、横浜シティ・マネジメント(株)は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が75百万円、経常利益が364百万円、税金等調整前四半期純利益が3,587百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高が315百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ41百万円増加しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	(3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示をしております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は415百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は415百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該金額は161百万円あります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示をしております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は381百万円あります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 864,077百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 827,413百万円
2. 1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. 1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,597百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円
4. 2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 4,023百万円 負ののれん(固定負債) 11,203百万円	4. 2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 5,149百万円 負ののれん(固定負債) 13,795百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,213百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,784百万円</p> <p>退職給付費用 10,013百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 76,840百万円</p> <p>経費 76,343百万円</p> <p>諸税 3,361百万円</p> <p>減価償却費 7,765百万円</p> <p>のれん償却費 5,136百万円</p> <p>3. 2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 472百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,644百万円</p> <p>退職給付費用 9,525百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 70,485百万円</p> <p>経費 72,041百万円</p> <p>諸税 3,519百万円</p> <p>減価償却費 7,155百万円</p> <p>のれん償却費 1,249百万円</p> <p>3. 2 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 888百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,529百万円</p> <p>退職給付費用 3,205百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 24,683百万円</p> <p>経費 23,958百万円</p> <p>諸税 1,039百万円</p> <p>減価償却費 2,605百万円</p> <p>のれん償却費 1,688百万円</p> <p>3. 2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 126百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,259百万円</p> <p>退職給付費用 3,114百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 23,130百万円</p> <p>経費 23,985百万円</p> <p>諸税 1,311百万円</p> <p>減価償却費 2,443百万円</p> <p>のれん償却費 378百万円</p> <p>3. 2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 24,669百万円	現金及び預金勘定 19,775百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 949百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 847百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	
現金及び現金同等物 23,742百万円	現金及び現金同等物 18,928百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,263,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,138千株

(注) 当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式8,885千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 3,754	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	47,290	25,946	131,248	33,994	22,509	24,958	285,946	-	285,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	97	6,213	578	4,172	181	4,801	16,045	(16,045)	-
計	47,387	32,159	131,827	38,166	22,690	29,760	301,991	(16,045)	285,946
営業利益又は営業損失()	7,007	4,334	360	897	427	134	12,440	71	12,512

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	145,707	91,335	416,382	105,236	65,780	81,192	905,634	-	905,634
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	567	19,077	1,881	12,386	460	19,792	54,166	(54,166)	-
計	146,275	110,412	418,263	117,622	66,241	100,985	959,801	(54,166)	905,634
営業利益又は営業損益()	19,454	12,800	1,858	1,524	712	100	35,025	240	35,265

(注)(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しています。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 交通事業..... 鉄軌道業、バス業
- 不動産事業..... 販売業、賃貸業、管理業
- リテール事業..... 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
- レジャー・サービス事業..... 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
- ホテル事業..... ホテル業
- その他事業..... 鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	138,776	106,396	376,790	104,682	63,673	71,348	861,666	-	861,666
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,937	19,292	1,636	10,858	441	16,996	51,163	51,163	-
計	140,713	125,688	378,427	115,541	64,114	88,344	912,830	51,163	861,666
セグメント利益又は損失（ ）	27,633	17,645	5,017	3,166	147	1,224	54,540	225	54,766

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	46,204	21,535	121,313	35,296	21,976	24,362	270,689	-	270,689
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	693	6,924	346	3,513	174	4,674	16,327	16,327	-
計	46,897	28,460	121,660	38,809	22,151	29,037	287,016	16,327	270,689
セグメント利益又は損失（ ）	9,516	2,004	870	1,197	503	351	13,436	38	13,475

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(当連結会計年度の期首)と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.87円	1株当たり純資産額	298.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.75円 なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.46円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,735	23,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,735	23,065
期中平均株式数(千株)	1,255,785	1,249,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.68円 なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.03円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,093	2,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,093	2,534
期中平均株式数(千株)	1,249,574	1,250,041

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

〔固定資産の譲渡について〕

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議するとともに、同日、契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は現在、経営計画の基本戦略の1つとして、当社グループ(当社及び連結子会社)の保有資産の最適化を図る「資産ポートフォリオ」に関する取り組みを進めておりますが、今般その一環として、下記資産を東急リアル・エステート投資法人に譲渡することといたしました。

なお、本譲渡は、東急リアル・エステート投資法人に対するスポンサーシップを、当社へ一本化したことに伴う連携強化の一環でもあります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 物件名称

東急銀座二丁目ビル

(2) 種類

土地、建物及び構築物等

(3) 所在地

東京都中央区銀座二丁目215番1

3. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称

東急リアル・エステート投資法人

(2) 所在地

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

(3) 代表者の役職・氏名

執行役員 堀江 正博

4. 譲渡の日程

物件引渡期日 平成23年2月15日(予定)

5. 譲渡価額

5,010百万円

6. 連結損益に与える影響額

譲渡に伴い、固定資産売却益3,676百万円を計上する予定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,783百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 信裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。